

2017年度 (平成30年2月期)
決算説明資料
2018年4月12日

株式会社 乃村工藝社

- 1. 2017年度 決算概要**
- 2. 今後の展開について**
- 3. 決算補足資料**

1. 2017年度 決算概要

2017年度 連結業績ハイライト

- 前期に比べ増収増益、売上高は4期連続増収、営業利益は9期連続増益
- 利益率は、通期ベースで過去最高となる売上総利益率20.0%、営業利益率7.1%を達成

(百万円)	2016年度		2017年度		
	通期	構成比	通期	構成比	前期比
売上高	115,561	100.0%	115,841	100.0%	+279 (+0.2%)
売上総利益	22,722	19.7%	23,129	20.0%	+406 (+1.8%)
営業利益	7,608	6.6%	8,171	7.1%	+562 (+7.4%)
経常利益	7,809	6.8%	8,373	7.2%	+563 (+7.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,056	4.4%	5,638	4.9%	+581 (+11.5%)

売上高

①売上高1,158.4億円【前期比+2.7億円(+0.2%)】

2016年度	2017年度	前期比
115,561百万円	<u>115,841百万円</u>	+279百万円 (+0.2%)

②売上高増加要因

- 複合商業施設市場、広報・販売促進市場、博物館・美術館市場が堅調に推移、グループ会社事業の内装、展示等の直接取引が増加し、前期比増収を確保

売上高

③ 来期 売上高予想

2017年度 (実績)	2018年度 (予想)	前期比
115,841百万円	<u>120,000百万円</u>	+4,158百万円 (+3.6%)

- 組織改革の影響により、受注残高は35,132百万円(前期比0.1%減)であるものの、受注前の管理案件 (引合)残高は大幅に高く、足元では受注への計上が進んでいる
- 現時点 (4月現在) の受注残高は、前年同期 (昨年4月) に比べて55億円増加 (単体ベース) している状態

売上高

④市場分野別の状況

- ▶ 大都市圏を中心に百貨店、大型商業施設の新装・改装を手掛けた百貨店・量販店市場、複合商業施設市場、大手企業のPR施設、東京モーターショー等の展示会イベントを多数手掛けた広報・販売促進市場、歴史・民族系博物館等の大型案件を手掛けた博物館・美術館市場が増収となった
- ▶ アパレル店舗等の出店減少、飲食店舗メンテナンス事業の譲渡により専門店市場が減収、前期に大型のホテル、オフィス案件があった余暇施設市場、その他市場が減収

	2016年度 売上高		売上 総利益率	2017年度 売上高		売上 総利益率
	金額(百万円)	前期比		金額(百万円)	前期比	
専門店市場	40,729	△9.5%	17.2%	38,632	△5.1%	↑18.1%
百貨店・量販店市場	5,160	△32.2%	25.4%	6,164	+19.5%	↓23.1%
複合商業施設市場	11,628	+31.4%	21.5%	13,353	+14.8%	↓20.0%
広報・販売促進市場	17,527	△8.4%	21.2%	19,764	+12.8%	↑21.8%
博物館・美術館市場	8,851	+1.2%	17.0%	11,070	+25.1%	↑19.8%
余暇施設市場	10,023	+89.8%	20.5%	7,866	△21.5%	↑20.6%
博覧会・イベント市場	2,032	+102.9%	22.5%	606	△70.1%	↓18.2%
その他市場	17,180	+66.1%	21.9%	15,750	△8.3%	↓21.5%
ディスプレイ事業 小計	113,133	+6.7%	19.7%	113,208	+0.1%	↑20.1%
飲食・物販事業	2,428	+3.0%	16.8%	2,632	+8.4%	↓15.7%
合 計	115,561	+6.7%	19.7%	115,841	+0.2%	↑20.0%

売上総利益

① 売上総利益231.2億円【前期比+4.0億円(+1.8%) / 総利益率0.3ポイントUP】

	2016年度	2017年度	前期比
売上総利益	22,722百万円	<u>23,129百万円</u>	+406百万円 (+1.8%)
(売上総利益率)	19.7%	<u>20.0%</u>	0.3ポイントUP

② 売上総利益増加要因

- 生産体制整備、プロセス管理の徹底の効果により、売上総利益率が、4四半期とも19%以上の高い水準で安定して推移、低採算事業のリストラチャリングの効果もあり通期ベースで20.0%を達成し、売上総利益が増加

③ 来期 売上総利益・総利益率予想

	2017年度(実績)	2018年度(予想)	前期比
売上総利益	23,129百万円	<u>24,000百万円</u>	+870百万 (+3.8%)
(売上総利益率)	20.0%	<u>20.0%</u>	—

- 2018年度は前期同等の20.0%に設定引き続き、生産体制整備等の施策に加え、働き方改革、購買情報の集約等の生産性向上策を実施することで、利益率改善を目指す

販売管理費

①販売管理費149.5億円【前期比△1.5億円(△1.0%)】

	2016年度	2017年度	前期比
人件費	10,375百万円	<u>10,060百万円</u>	△314百万円
経費	4,738百万円	<u>4,897百万円</u>	+158百万円
販売管理費	15,113百万円	<u>14,957百万円</u>	△155百万円 (△1.0%)

②販売管理費減少要因

- 人件費の減少は、人員増加があるものの定年等の退職者と新規採用者の人件費変動のバランスを考慮した採用、また社内の生産性向上（働き方改革）などの効果によるもの
- 経費の増加は、職場環境整備にともなう拠点拡張・移転、外形標準課税の税率変更などによるもの

③来期 販売管理費予想

2017年度(実績)	2018年度(予想)	前期比
14,957百万円	<u>15,700百万円</u>	+742百万円 (+5.0%)

- 人員増による人件費増、職場環境整備等の費用による増加を見込む

営業利益

① 営業利益 81.7億円【前期比+5.6億円(+7.4%)】

2016年度	2017年度	前期比
7,608百万円	<u>8,171百万円</u>	+562百万円 (+7.4%)

② 営業利益増加要因

- 売上高増にともなう売上総利益増55百万円、売上総利益率0.3ポイント良化にともなう売上総利益増351百万円、販売管理費155百万円減によるもの

③ 来期 営業利益予想

2017年度(実績)	2018年度(予想)	前期比
8,171百万円	<u>8,300百万円</u>	+128百万円 (+1.6%)

- 販売管理費は増加を見込むが、売上高増加、高い売上総利益率の確保により、増益を予想

営業外損益・経常利益

	2016年度	2017年度	前期比
営業外収益	202百万円	<u>224百万円</u>	+22百万円
営業外費用	1百万円	<u>23百万円</u>	+21百万円
経常利益	7,809百万円	<u>8,373百万円</u>	+563百万円 (+7.2%)

- 営業外収益は、受取配当金、保険金等により増加
- 営業外費用は、為替差損、新会社設立費用により増加

特別損益・法人税等・当期純利益

① 特別損益

	2016年度	2017年度	前期比
特別利益	34百万円	<u>42百万円</u>	+8百万円
特別損失	14百万円	<u>1,093百万円</u>	+1,079百万円

- 特別損失は、グループ会社 出版事業の一部見直しにともなう事業構造改善費用の計上、移転した大阪事業所の旧社屋について減損損失を計上したことなどによるもの

② 法人税等・当期純利益

	2016年度	2017年度	前期比
法人税等	2,773百万円	<u>1,678百万円</u>	△1,094百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,056百万円	<u>5,638百万円</u>	+581百万円 (+11.5%)

- 税金等調整前当期純利益が減少したものの、グループ会社の株式譲渡にともない、法人税、住民税及び事業税が減少したため、親会社株主に帰属する当期純利益は増加

2018年度 連結業績予想

- 前期同様、2018年度も下期型の業績推移を予想している、受注管理、固定費管理を徹底し、通期業績の達成を目指す
- 7期連続の増配予想、引き続き高い株主還元を実現する

(百万円)	2017年度			2018年度(予想)		
	通期	構成比	前期比	通期	構成比	前期比
売上高	115,841	100.0%	+0.2%	120,000	100.0%	+3.6%
売上総利益	23,129	20.0%	+1.8%	24,000	20.0%	+3.8%
販売管理費	14,957	12.9%	△1.0%	15,700	13.1%	+5.0%
営業利益	8,171	7.1%	+7.4%	8,300	6.9%	+1.6%
経常利益	8,373	7.2%	+7.2%	8,500	7.1%	+1.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,638	4.9%	+11.5%	5,900	4.9%	+4.6%
1株当たり当期純利益		101.36円			106.05円	
1株当たり配当金		45.00円			47.00円	
ROE (自己資本当期純利益率)		15.1%			15.0%以上	

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください

2. 今後の展開について



N22の実現にむけた3つのステップ



**2020年に向けて、「競争の次元を変える」をテーマに事業機会を最大化
お客様との共創・協業に本格的に着手**

競争の次元を変える

1. 事業領域の拡大

「お客様と共に創り、共に栄える」

2. 利益向上

「PDCAを回し続ける」

3. 市場・商品・技術の拡大

「ノムラの強みを進化させる」

競争の次元を変える

1. 事業領域の拡大 「お客様と共に創り、共に栄える」

① 事業参画



「THE ドラえもん展 TOKYO 2017」



「ムーミンバレーパーク」イメージ

競争の次元を変える

1. 事業領域の拡大 「お客様と共に創り、共に栄える」

②東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への取り組み

- ・2019年から2020年にかけて、直接的需要と波及需要を見込む

受注を目指す分野

1. 大会直接事業	競技場周りの屋外仮設サイン、会場装飾、モニュメントほか
2. 文化プログラム	「東京キャラバン」、伝統芸能、各種文化発信イベント ほか
3. アクティベーション	パビリオン（ショーケース）、キャンペーン、イベント ほか
4. レガシー事業	ミュージアム、スポーツ施設、記念事業、公共インフラ ほか
5. 波及需要	インバウンド、地方創生、観光産業の需要 ほか

競争の次元を変える

2. 利益向上 「PDCAを回し続ける」

① リスクチェック、プロセス管理の徹底

- ・業務プロセスの整備・改善を推進し、リスクの先行管理、プロジェクト管理を強化



業務マネジメント品質向上への
勉強会を実施し、プロジェクト
管理の徹底・高度化を推進

競争の次元を変える

2. 利益向上 「PDCAを回し続ける」

② パートナーシップの強化

- ・協力会社様と一体となった、人財育成、品質・安全強化を推進



ノムラ協力会・乃村工藝社グループ各社協力会社
“経営者懇話会”



ノムラトレーニングセンターにおける研修

競争の次元を変える

2. 利益向上 「PDCAを回し続ける」

③働く環境の整備

・部門間、グループ間の連携強化、効率化

大阪事業所
新オフィス



グループ会社
を集約
台場新オフィス



本社
新コミュニティ
スペース



競争の次元を変える

3. 市場・商品・技術の拡大 「ノムラの強みを進化させる」

① デジタル コミュニケーション

ライゾマティクス 齋藤 精一氏が当社のクリエイティブプロデューサーに就任決定

株式会社ライゾマティクスの概要

高い技術力と表現力を併せもつメディア
アートを数多く手がけ、国際的な評価も高
いプロダクション「ライゾマティクス」は、地域
づくり・まちづくりを視野に入れたアートイ
ベントから、企業のプロモーションまで、世界に
先駆けた、テクノロジーを駆使した表現で
開拓し、常に新しいコンテンツを提供。



代表取締役 齋藤 精一氏

競争の次元を変える

3. 市場・商品・技術の拡大 「ノムラの強みを進化させる」

②マーケティング コミュニケーション



パナソニックミュージアム
松下幸之助歴史館



第45回東京モーターショー2017
トヨタブース

2017~2019 中期経営計画 業績目標

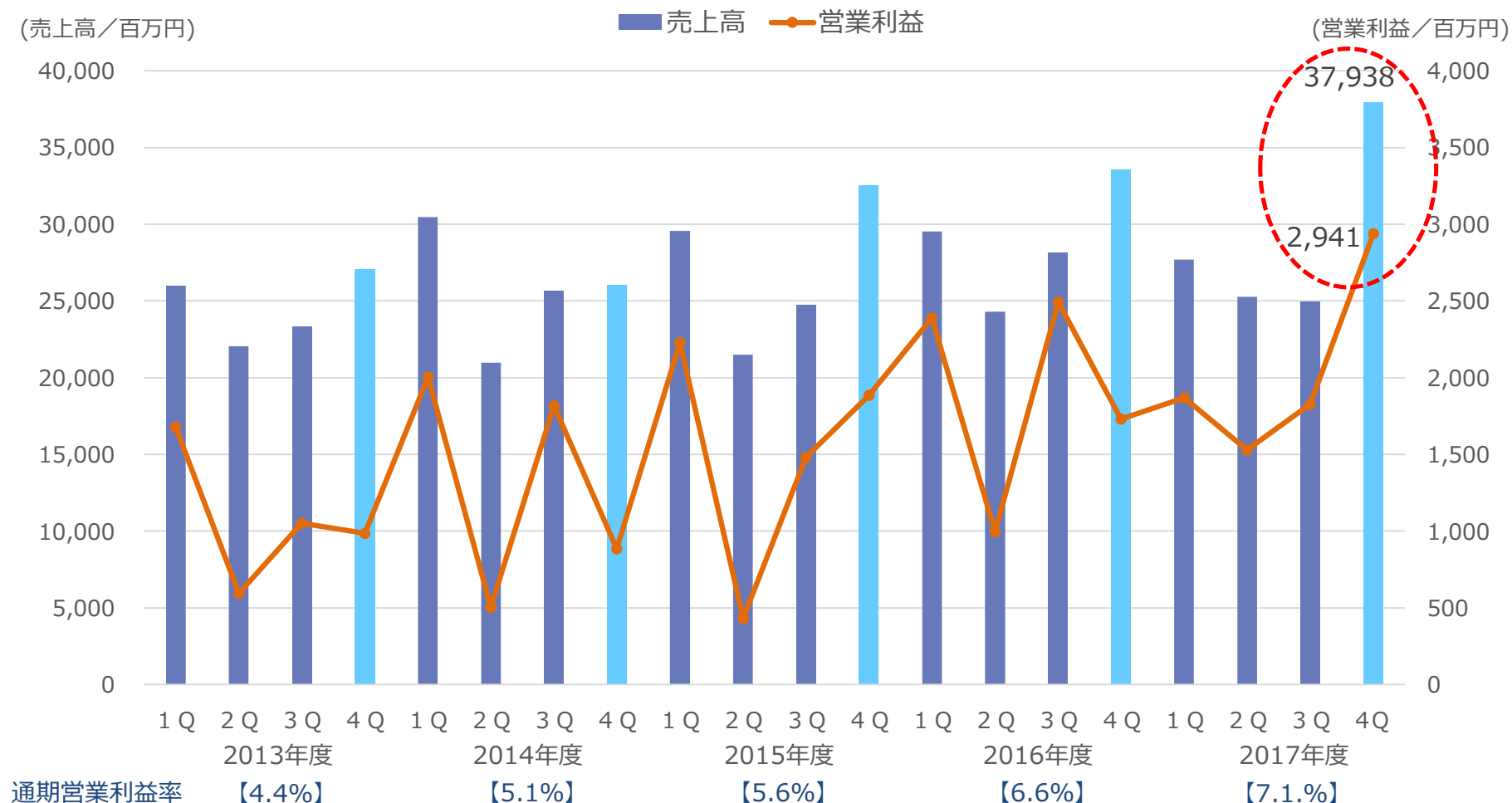
(単位:百万円)	2017年度 実績	2018年度 予想	2019年度 業績目標
売上高	115,841	120,000	140,000
営業利益	8,171	8,300	9,500
経常利益	8,373	8,500	9,600
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,638	5,900	6,500
1株当たり当期純利益	101.36円	106.05円	116.8円
ROE (自己資本当期純利益率)	15.1%	15.0%以上	15.0%以上

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください

3. 2017年度 決算補足資料

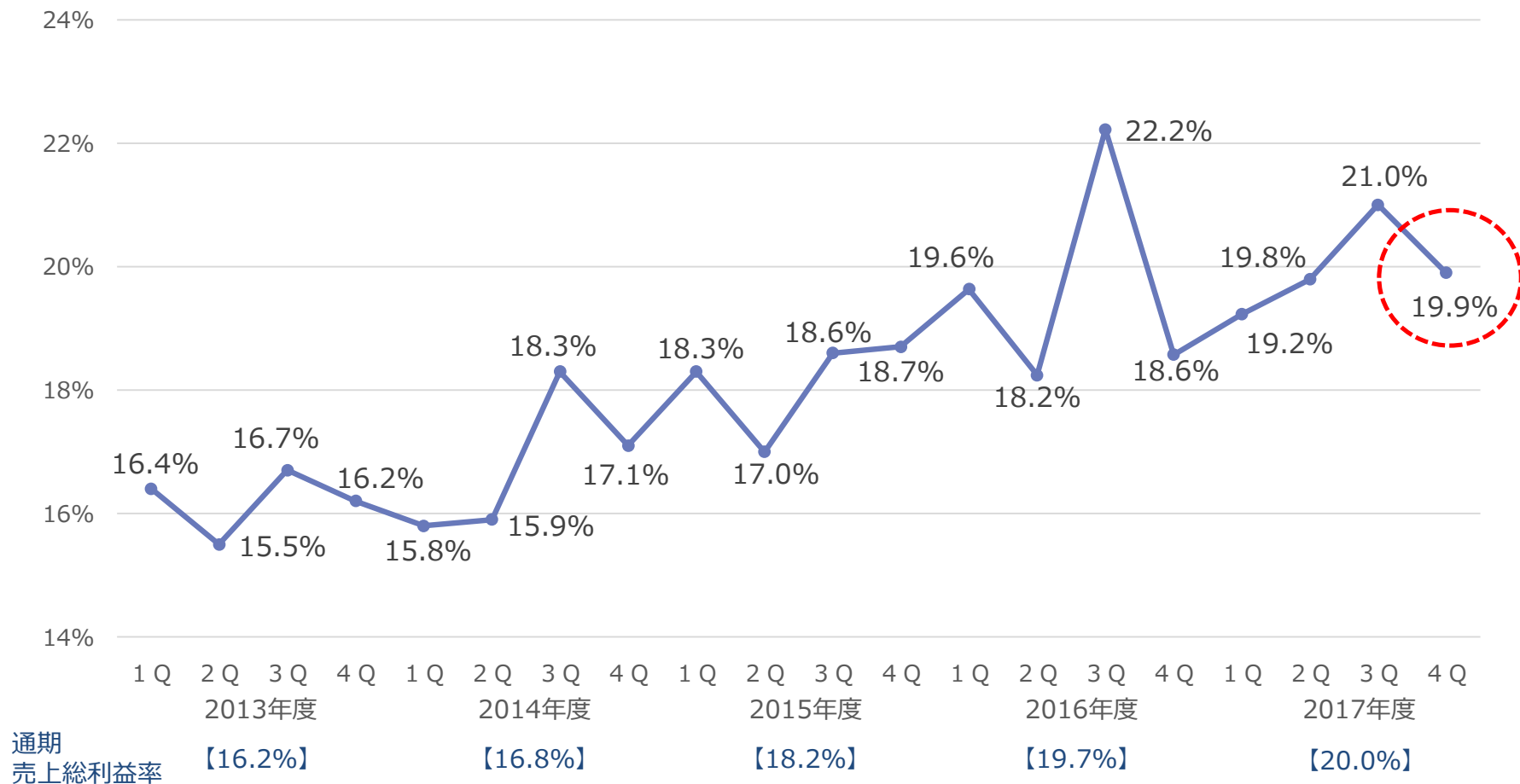
売上高・営業利益の四半期推移

▶ 案件が集中した第4四半期に、四半期ベースで過去最高となる売上高379億円を計上



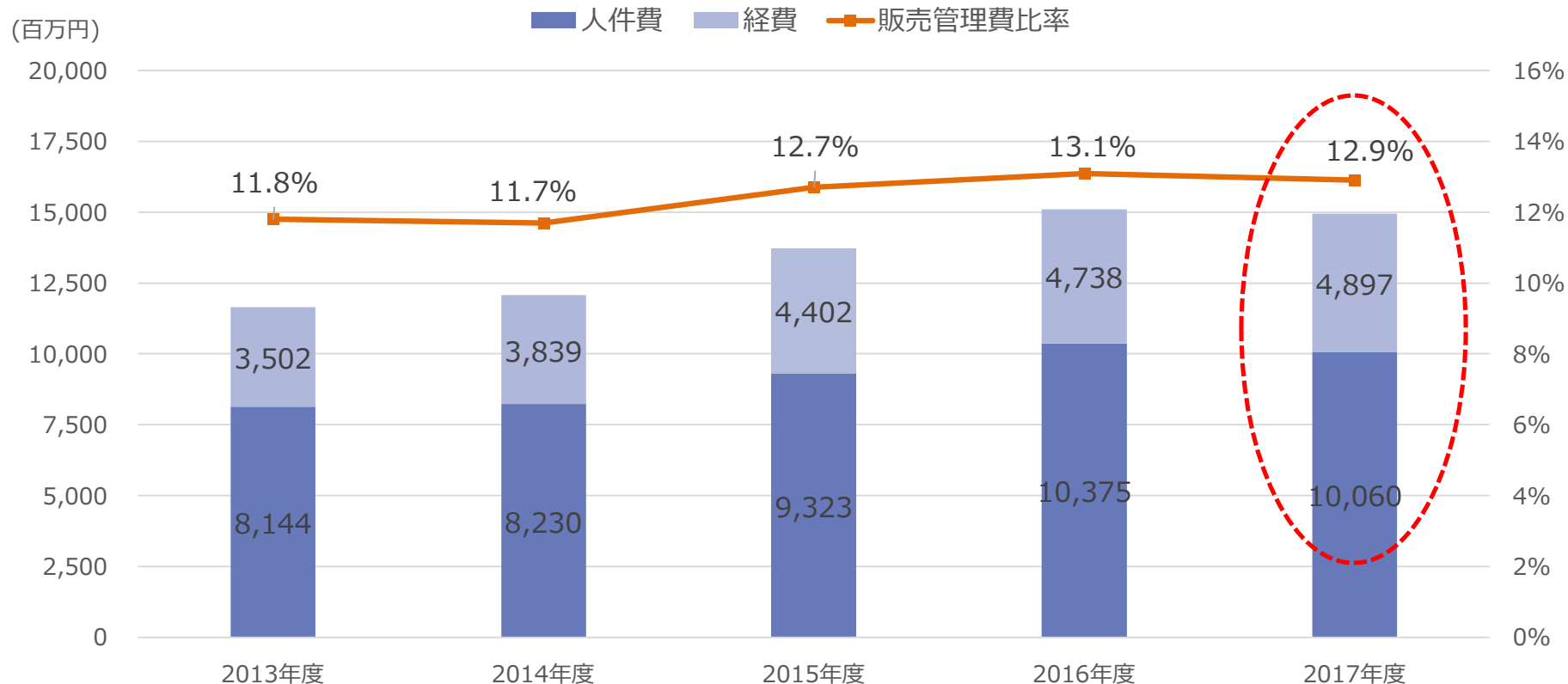
売上総利益率の四半期推移

➤ 第4四半期の総利益率は、生産体制の整備・高度化の施策効果により、前年同期に比べ1.3ポイント上昇、通期ベースで初めて20.0%を達成



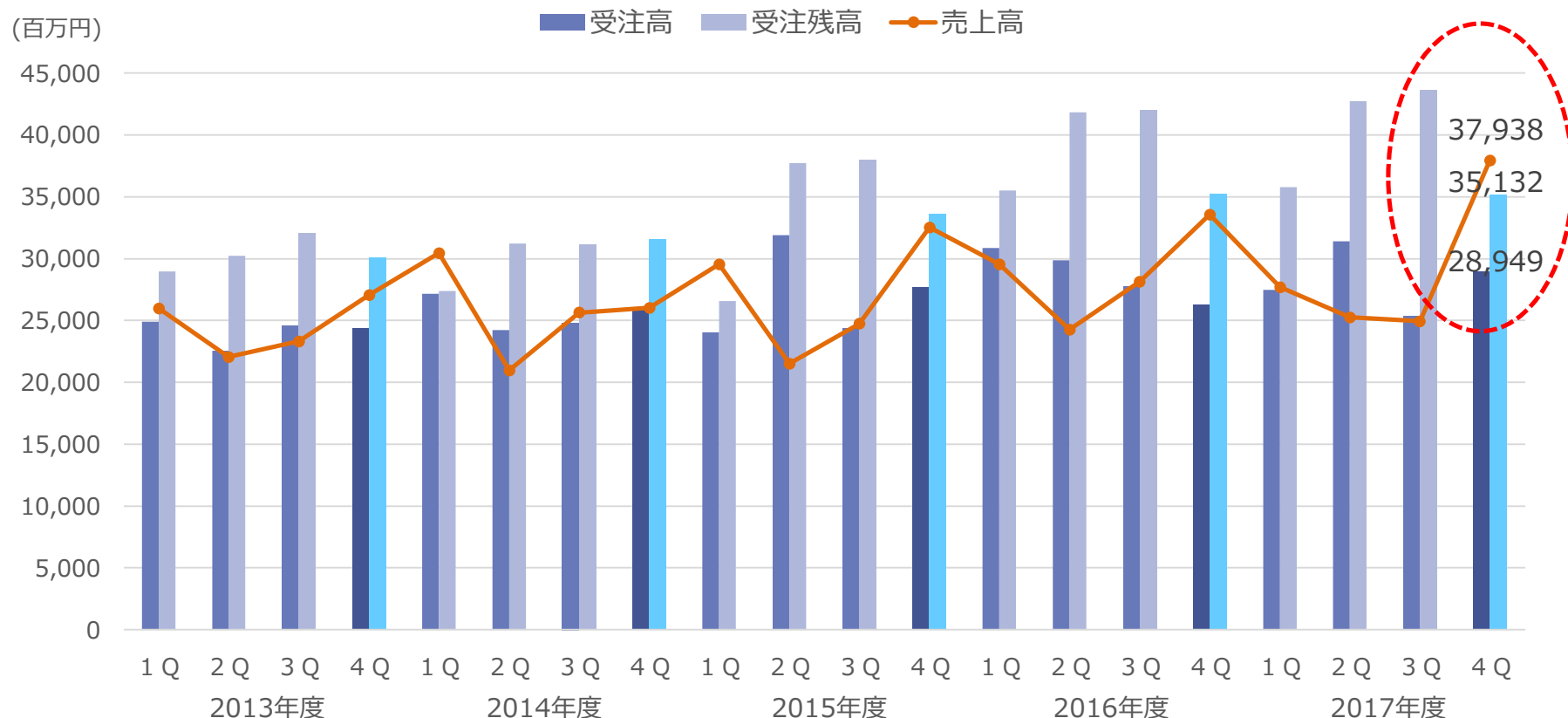
販売管理費の推移

➤ 職場環境整備にともなう移転費用、外形標準課税の税率変更により経費が増加した一方、人件費変動を考慮した採用、社内生産性の向上により人件費減が減少



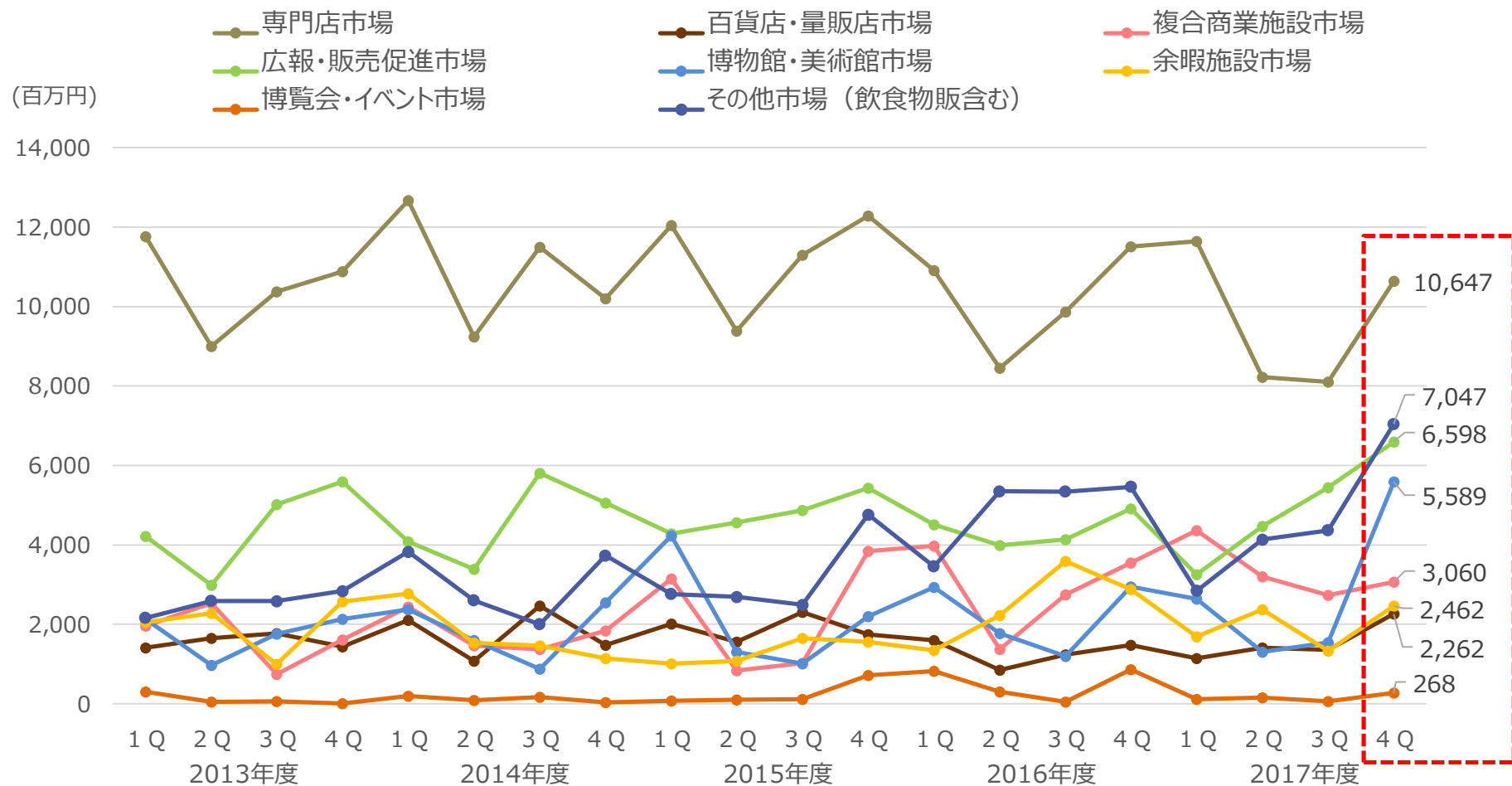
受注高・受注残高の四半期推移

- 第4四半期の受注高は、大手百貨店の改装、博物館やテーマパークの展示制作、オフィスなどの大型受注があり、前年同期に比べ増加
- 受注残高は、大型案件の売上計上により専門店市場、複合商業施設が減少した一方、広報・販売促進市場、博物館・美術館市場、余暇施設市場が増加し、前期末と同水準を確保



(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません

市場分野別 売上高の四半期推移



(注) 不動産事業と飲食・物販事業はその他市場に含み、掲載しています
 なお、2014年度第1四半期より不動産事業はグループ会社の売却により除外しています

市場分野別 売上高・売上総利益率

通期	2016年度			2017年度			ポイント
	売上高		売上 総利益率	売上高		売上 総利益率	
	金額 (百万円)	前期比		金額 (百万円)	前期比		
専門店市場	40,729	△9.5%	17.2%	38,632	△5.1%	↑18.1%	大都市圏の大型商業施設の新装・改装にともなうアパレル、サービス店舗、飲食店舗を多数手掛けたが、アパレル店舗等の出店減少、飲食店舗メンテナンス事業の譲渡の影響により減収
百貨店・量販店市場	5,160	△32.2%	25.4%	6,164	+19.5%	↓23.1%	大手百貨店・GMSの改装、催事・装飾を手掛け増収
複合商業施設市場	11,628	+31.4%	21.5%	13,353	+14.8%	↓20.0%	主要都市における大規模開発、駅ビル等に隣接する商業施設の環境演出を多数手掛け増収
広報・販売促進市場	17,527	△8.4%	21.2%	19,764	+12.8%	↑21.8%	電機、製菓、自動車、サービス業等のPR施設、ショールームや東京モーターショーなどの展示会イベントを手掛け増収
博物館・美術館市場	8,851	+1.2%	17.0%	11,070	+25.1%	↑19.8%	歴史・民族系博物館、科学系博物館等を手掛け増収
余暇施設市場	10,023	+89.8%	20.5%	7,866	△21.5%	↑20.6%	ホテルの改装需要に加え、テーマパーク、温浴施設等を手掛けたが減収
博覧会・イベント市場	2,032	+102.9%	22.5%	606	△70.1%	↓18.2%	前期はミラノ万博関連プロジェクト、国際的政治イベント等が計上されていたため減収
その他市場	17,180	+66.1%	21.9%	15,750	△8.3%	↓21.5%	企業オフィスのほか空港施設、保育園等の環境演出を多数手掛けたものの、前期に大型・特需案件の計上があったため減収
ディスプレイ事業 小計	113,133	+6.7%	19.7%	113,208	+0.1%	↑20.1%	
飲食・物販事業	2,428	+3.0%	16.8%	2,632	+8.4%	↓15.7%	企画展などの売上増加により増収
合計	115,561	+6.7%	19.7%	115,841	+0.2%	↑20.0%	

市場分野別 受注高・受注残高

通期	2016年度		2017年度		受注高 前期比	受注残高 前期比
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)		
専門店市場	40,719	9,720	34,742	5,830	△14.7%	△40.0%
百貨店・量販店市場	5,168	934	6,767	1,536	+30.9%	+64.5%
複合商業施設市場	13,579	6,452	10,382	3,481	△23.5%	△46.0%
広報・販売促進市場	17,137	2,904	21,594	4,734	+26.0%	+63.0%
博物館・美術館市場	8,595	5,728	12,516	7,175	+45.6%	+25.3%
余暇施設市場	9,823	3,125	11,556	6,815	+17.6%	+118.1%
博覧会・イベント市場	1,595	237	459	89	△71.2%	△62.4%
その他市場	18,114	6,080	15,137	5,467	△16.4%	△10.1%
合 計	114,733	35,184	113,156	35,132	△1.4%	△0.1%

(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません

連結損益計算書

通期	2016年度		2017年度				ポイント
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	前期比		
売上高	115,561	100.0%	115,841	100.0%	+ 279	+ 0.2%	複合商業施設市場、広報・販売促進市場、博物館・美術館市場が堅調に推移、グループ会社事業の売上が伸長し増収
売上総利益	22,722	19.7%	23,129	20.0%	+ 406	+ 1.8%	生産体制整備、社内生産性の向上により総利益率が0.3ポイント改善
販売管理費	15,113	13.1%	14,957	12.9%	△155	△1.0%	職場環境整備による移転費用、外形標準課税の増加により経費が増加したが、採用人件費の抑制、働き方改革の推進効果により人件費が減少
営業利益	7,608	6.6%	8,171	7.1%	+ 562	+ 7.4%	総利益率の改善、販売管理費比率の低下により、営業利益率が0.5ポイント上昇
経常利益	7,809	6.8%	8,373	7.2%	+ 563	+ 7.2%	営業外収益は、受取配当金、保険金等で増加、営業外費用は、為替差損、新会社設立費用により増加
特別利益	34	0.0%	42	0.0%	+ 8	+ 23.6%	関係会社株式交換益の計上によるもの
特別損失	14	0.0%	1,093	0.9%	+1,079	+7,573.3%	グループ会社の事業構造改善費用の計上、大阪事業所旧社屋の減損損失計上によるもの
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,056	4.4%	5,638	4.9%	+ 581	+ 11.5%	グループ会社の株式譲渡にともない、法人税、住民税及び事業税が減少したことにより増益

連結貸借対照表

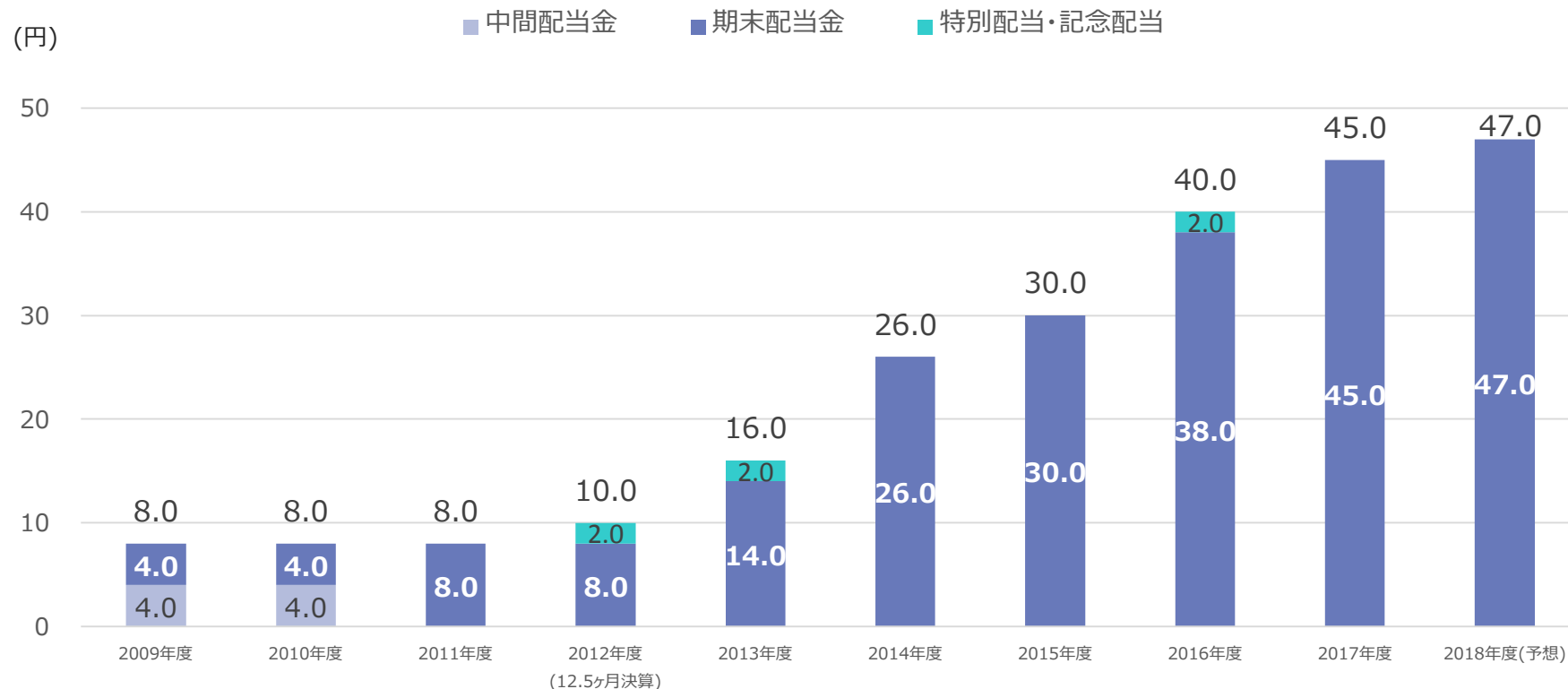
		2016年度末		2017年度末				ポイント
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	前期末比		
資 産	流動資産	56,785	78.5%	60,635	79.3%	+3,849	+6.8%	工事完工にともない、たな卸し資産が減少した一方、期末の売上計上により受取手形及び売掛金が増加し、38億49百万円の増加
	固定資産	15,575	21.5%	15,808	20.7%	+232	+1.5%	グループ会社譲渡、土地・建物等の減損、減価償却の実施があったものの、投資有価証券の取得、時価評価差額の増加などにより2億32百万円の増加
	資産合計	72,361	100.0%	76,443	100.0%	+4,082	+5.6%	
負 債 純 資 産	流動負債	31,158	43.0%	31,192	40.8%	+34	+0.1%	グループ会社譲渡による課税所得減少にともない未払法人税等が減少した一方、買掛金の増加により34百万円の増加
	固定負債	5,934	8.3%	5,907	7.7%	△27	△0.5%	退職給付に係る負債の当期繰り入れと退職金発生との差にともなう減少などにより27百万円の減少
	負債合計	37,093	51.3%	37,099	48.5%	+6	+0.0%	
	純資産	35,268	48.7%	39,344	51.5%	+4,075	+11.6%	配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により40億75百万円の増加
	負債純資産合計	72,361	100.0%	76,443	100.0%	+4,082	+5.6%	

連結キャッシュ・フロー計算書

通期	2016年度 (百万円)	2017年度 (百万円)	ポイント
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,643	2,117	多くの案件が期末に完工したことにより売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加により21億17百万円の収入
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484	△1,010	職場環境整備にともなう拠点の拡張・移転などにより10億10百万円の支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,807	△2,278	配当金の支払いなどにより22億78百万円の支出
現金及び現金同等物の増減額	8,352	△1,116	
現金及び現金同等物の期末残高	26,858	25,741	前期末に比べ11億16百万円の減少

株式関連資料

株主還元策と配当金の推移



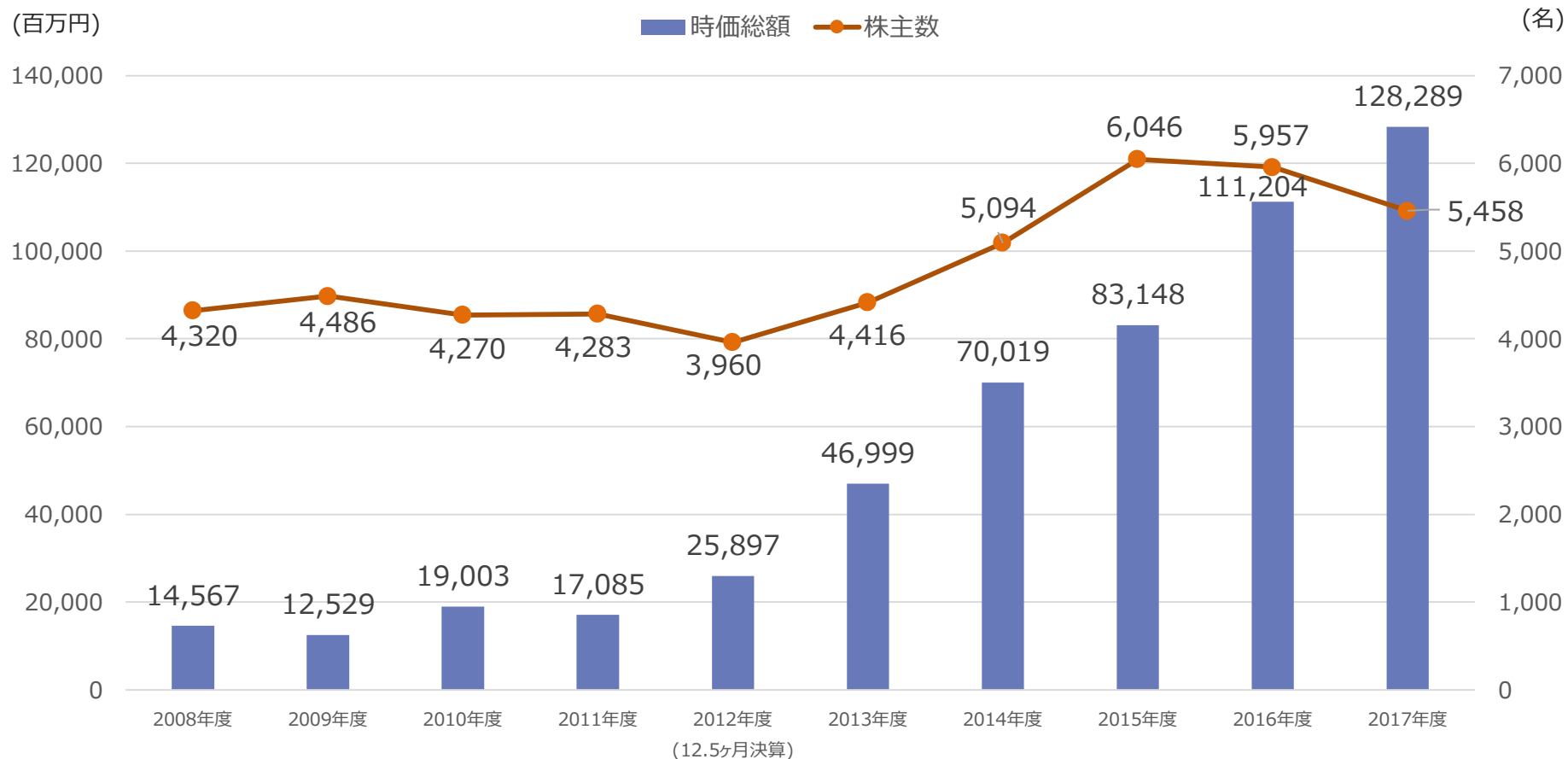
自己株式取得
65万株

自己株式取得
20万株

配当性向	111.0%	111.6%	73.9%	44.9%	48.4%	45.3%	43.4%	44.0%	44.4%	44.3%
株価最高値	300円	368円	348円	442円	1,052円	1,216円	1,932円	1,990円	2,648円	2,359円
株価最安値	190円	202円	201円	228円	426円	665円	1,102円	1,327円	1,803円	2,035円

(注) 2018年度の株価最高値・最安値は2018年3月末までの数値をもとに掲載

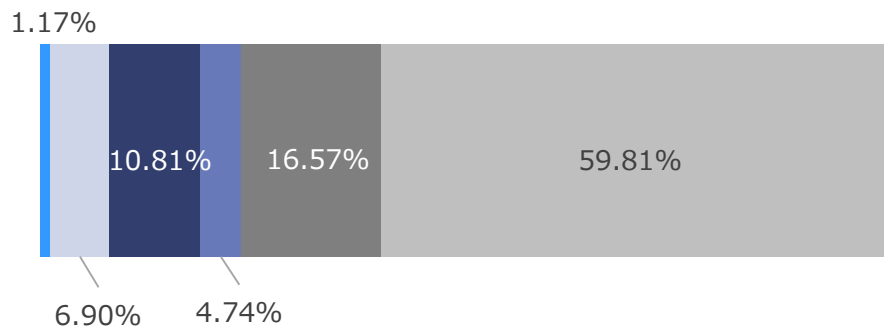
時価総額と株主数の推移



株主構成 (2018年2月28日現在)

■ 所有株数別株式の分布状況

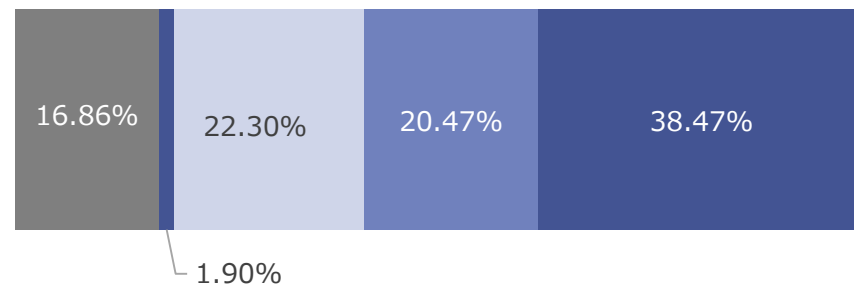
- 100株未満
- 1,000株以上10,000株未満
- 50,000株以上100,000株未満
- 500,000株以上
- 100株以上1,000株未満
- 10,000株以上50,000株未満
- 100,000株以上500,000株未満



100株未満	566名	3,156株
100株以上1,000株未満	2,837名	716,487株
1,000株以上10,000株未満	1,636名	4,132,316株
10,000株以上50,000株未満	306名	6,230,046株
50,000株以上100,000株未満	39名	2,599,574株
100,000株以上500,000株未満	50名	10,580,490株
500,000株以上	24名	35,686,225株
合計	5,458名	59,948,294株

■ 所有者別株式の分布状況

- 外国人
- 証券会社
- 金融機関
- その他法人
- 個人・その他



外国人	183名	10,105,800株
証券会社	29名	1,136,538株
金融機関	39名	13,372,340株
その他法人	141名	12,270,476株
個人・その他	5,066名	23,063,140株
合計	5,458名	59,948,294株

(注) 上記の分布状況はいずれも自己株式数を含んでいます。

株式会社 乃村工藝社

(証券コード : 9716)

www.nomurakougei.co.jp/

IR・株式に関するお問い合わせ
総務部

[\(ir@nomura-g.jp\)](mailto:ir@nomura-g.jp)